

議事（2） 県都まえばし創生プラン（人口ビジョン）の改定

2024/12/26 県都まえばし創生本部有識者会議

- 1 改定の概要
- 2 人口動向の分析
- 3 人口の将来展望
- 4 今後の改定スケジュール

資料

第3期県都まえばし創生プラン(人口ビジョン)改定素案・・・資料4

1 改定の概要（人口ビジョンとは）

第3期県都まえばし創生プラン（2024～2027年）

総合計画の重点事業のうち人口減少対策、東京一極集中の是正に特に資する取組を位置付け人口減少問題の解決を目指す計画

人口ビジョン（第1章）

本市の人口を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す

- 目指すべき将来の方向性

総合計画に掲げた将来都市像である「新しい価値の創造都市・前橋」の実現

- 人口の将来展望

2040年 ⇒ 人口30万2千人

2060年 ⇒ 人口27万1千人

※2024年11月末時点 人口329,186人

総合戦略（第2章）

人口ビジョンで示した目標達成に向け、取り組むべき施策を提示

- ・優先課題の解決に向けて12施策の施策体系
- ・施策ごとに総合計画の重点事業を位置付け

令和6年度中に改定予定

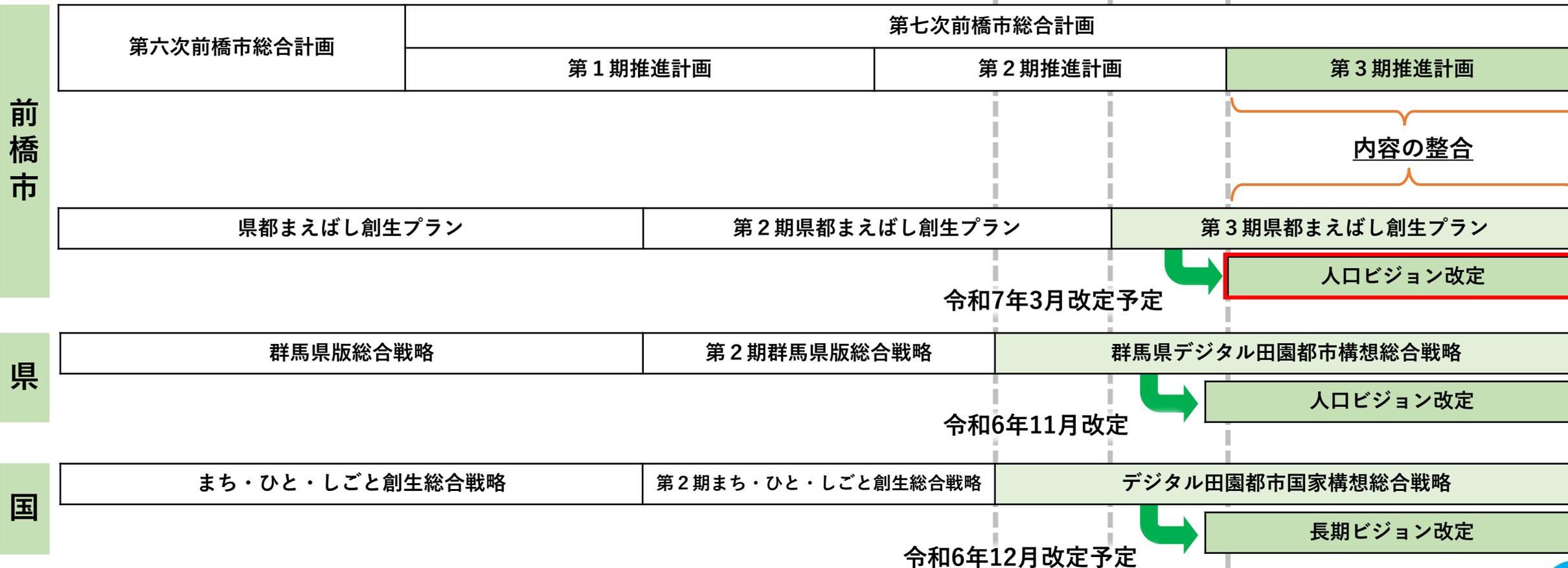
令和6年3月改訂済

総合計画の改訂やビジョン改定に伴い一部内容の整合を図る

1 改定の概要（国・県の動向）

● 国・県・市の改定状況の整理

平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	令和 元年度 (2019)	令和 2年度 (2020)	令和 3年度 (2021)	令和 4年度 (2022)	令和 5年度 (2023)	令和 6年度 (2024)	令和 7年度 (2025)	令和 8年度 (2026)	令和 9年度 (2027)
----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------



1 改定の概要（改定経緯）

- 国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が令和5年に発表した日本の総人口は、2070年（令和52年）に8,700万人まで減少すると推計されています。
（2024年6月末時点の日本の総人口は、1億2379万人）
- 本市においても、社人研推計において2070年には総人口が216,843人まで減少すると推計されております。
- 現行の第2期人口ビジョン策定から5年が経過し、2024年度中に国や県が人口ビジョンの改定することや社人研の推計が公表されたことを受けて、本市においても改定を行うものです。

1 改定の概要（主な改定の内容）

- 目指すべき人口の将来展望を最新の社人研推計をもとに独自推計し、新たに2040年に30万人、2060年に26万7千人と設定
- 人口の将来展望の実現に向けて掲げる基本目標と優先課題は、従前の人口ビジョン策定時から人口減少が続くがトレンドには変化がないことから引き続き採用
- 各統計値を最新の値に更新

1 改定の概要（改定箇所及び内容）

人口ビジョンの構成			改定作業内容
1 前橋市の人口動向	(1) 人口推移	① 総人口の推移	各統計値を最新の値に更新
		② 年齢（3区分）別人口の推移	
		③ 自然増減及び社会増減の推移	
	(2) 自然動態	① 出生数・死亡数の推移	
		② 合計特殊出生率の推移	
	(3) 社会動態	① 転入者数及び転出者数の推移	
② 年齢階層別純移動数			
2 人口動向の考察	(1) 自然動態の考察	① 未婚率の上昇	社人研の推計をもとに独自推計
		② 夫婦間の出生数の減少	
	(2) 社会動態の考察	① 若者の総数の減少	
		② 高齢化率と要介護認定者率の上昇	
		③ 外国人住民の増加	
3 将来人口推計	(1) 将来人口推計	社人研の推計をもとに独自推計	
	(2) 将来人口推計に基づく年齢3区分別人口割合		
4 目指す将来の方向	(1) 第七次総合計画に掲げるビジョン・将来都市像	修正なし	
	(2) 人口の将来展望	独自推計結果に基づき修正	
	(3) 基本目標	修正なし	

2 人口動向の分析

●第2期人口ビジョン策定以降の特徴的な人口動向は以下のとおり。

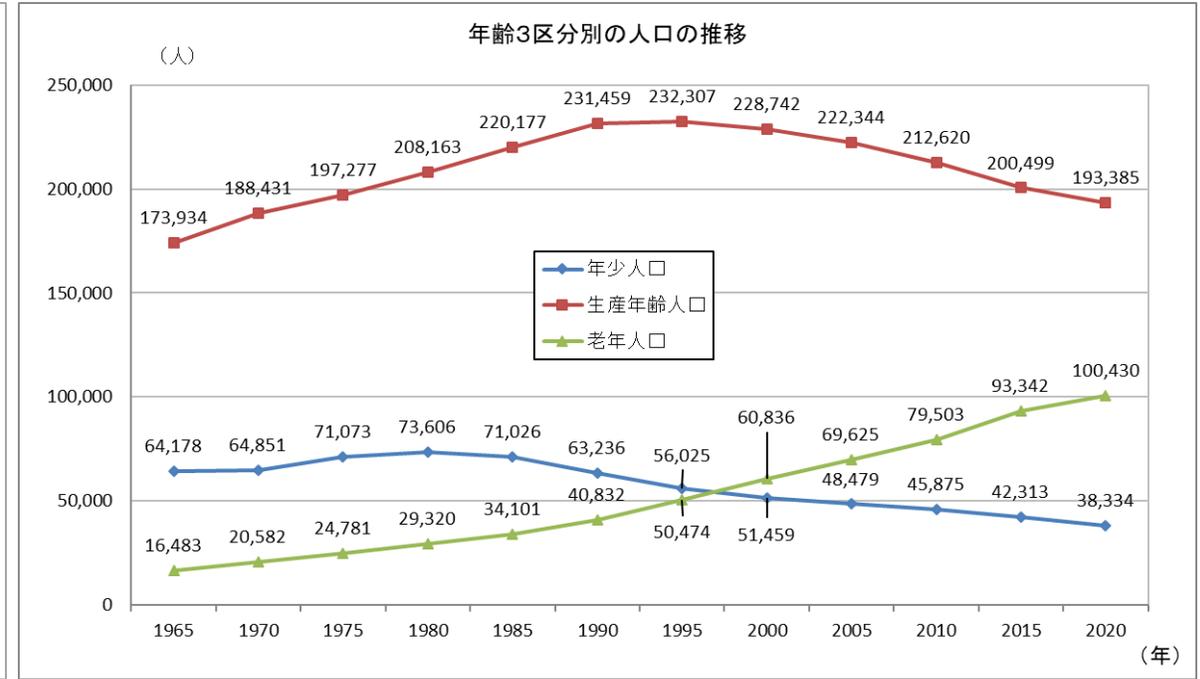
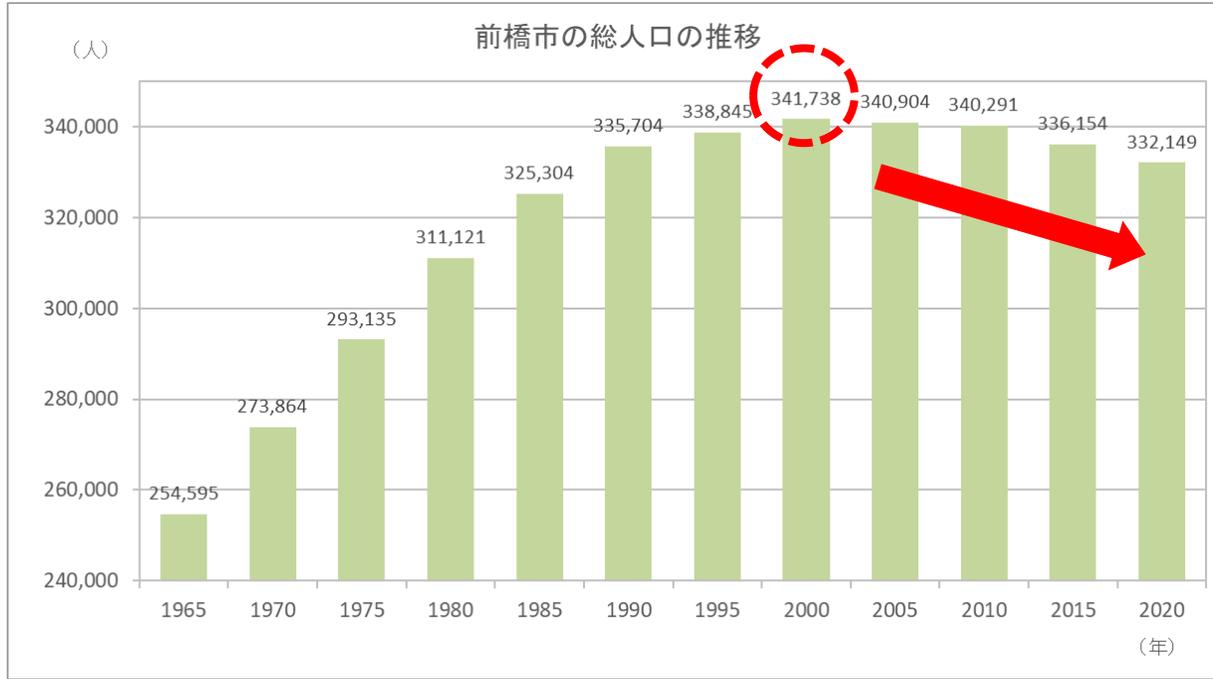
- ① 前橋市の人口は2000年をピークに減少が続く
- ② 2023年の出生数が年間2,000人を下回る
- ③ 2023年の0～9歳が転入超過から転出超過に逆転
- ④ 2020年の国勢調査において老年人口が3割を突破
- ⑤ 外国人住民の増加傾向が続き、2023年3月末時点で9,000人超え

2 人口動向の分析

【3ページ参照】



① 前橋市の人口は2000年をピークに減少が続く



- 2000年の341,738人をピークに減少傾向が続いている。

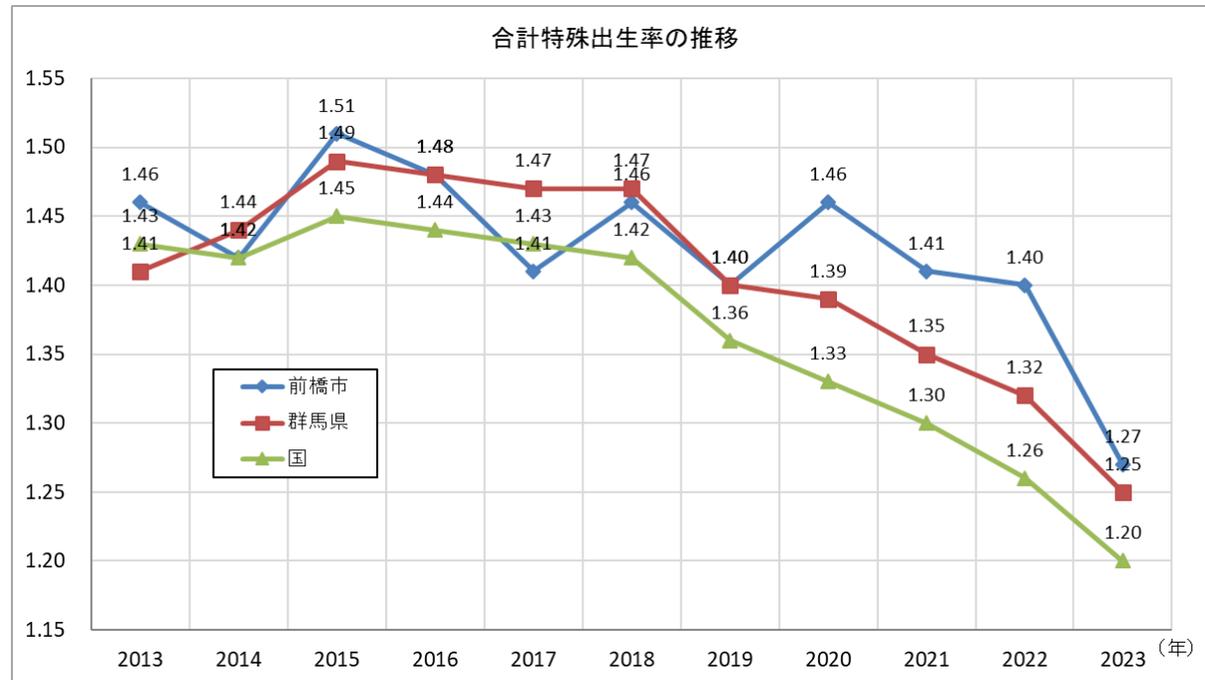
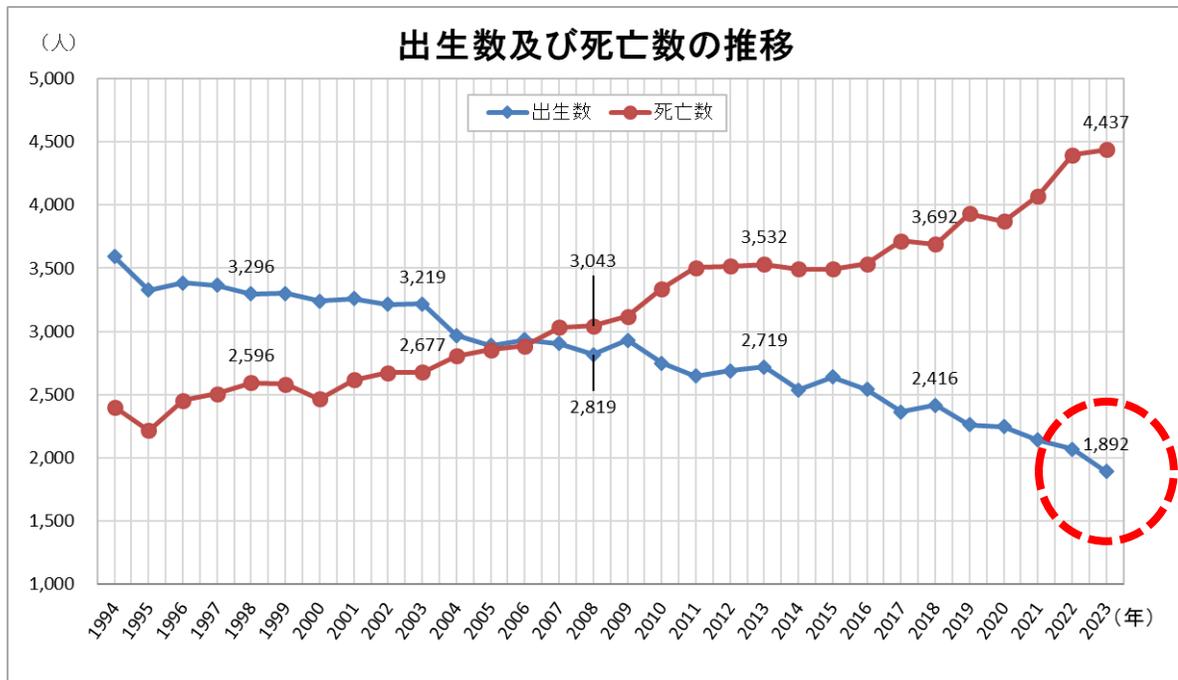
- 15歳未満は1980年以降に減少傾向
- 生産年齢人口は1995年をピークに減少傾向
- 老年人口は一貫して増加傾向で推移

2 人口動向の分析

【6・7ページ参照】



② 2023年の出生数が年間2,000人を下回る



- 出生数は減少傾向で推移し2023年に1,892人で過去最も低い

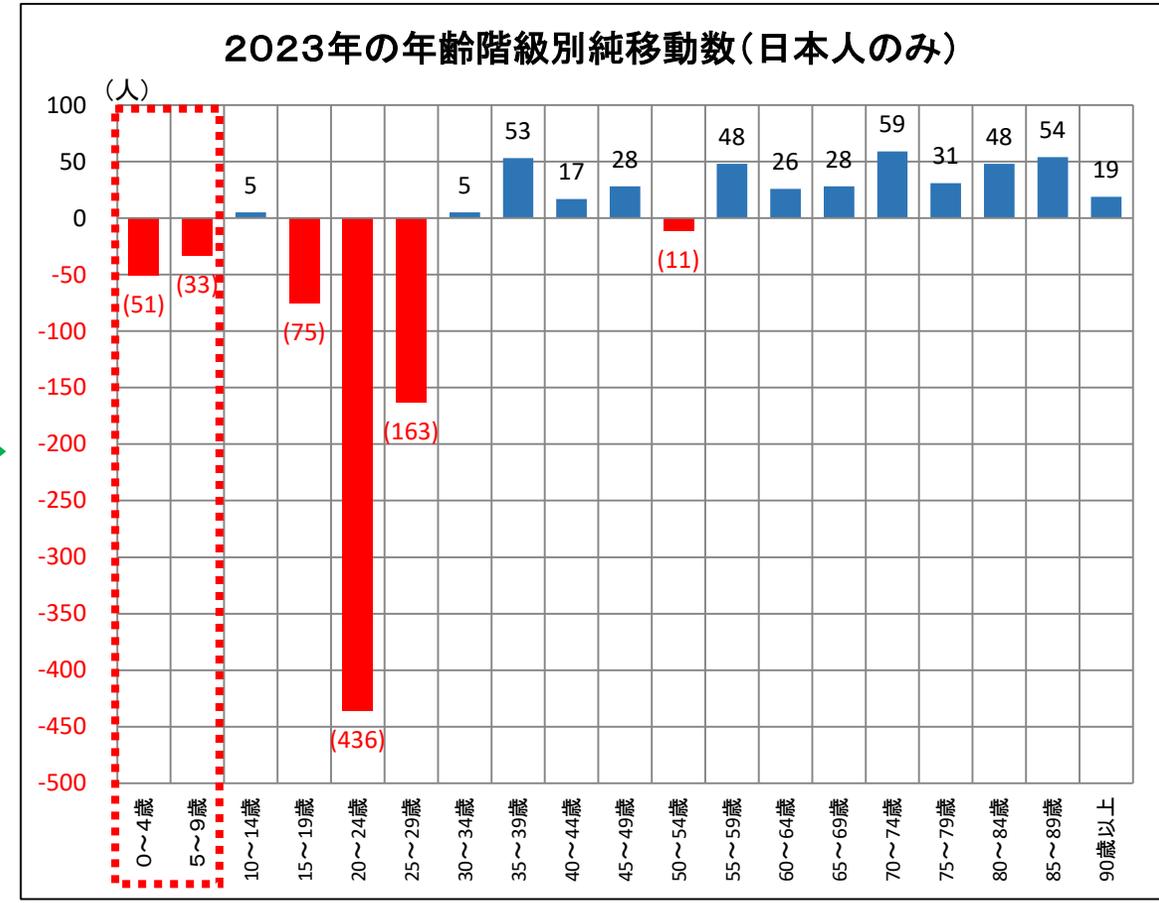
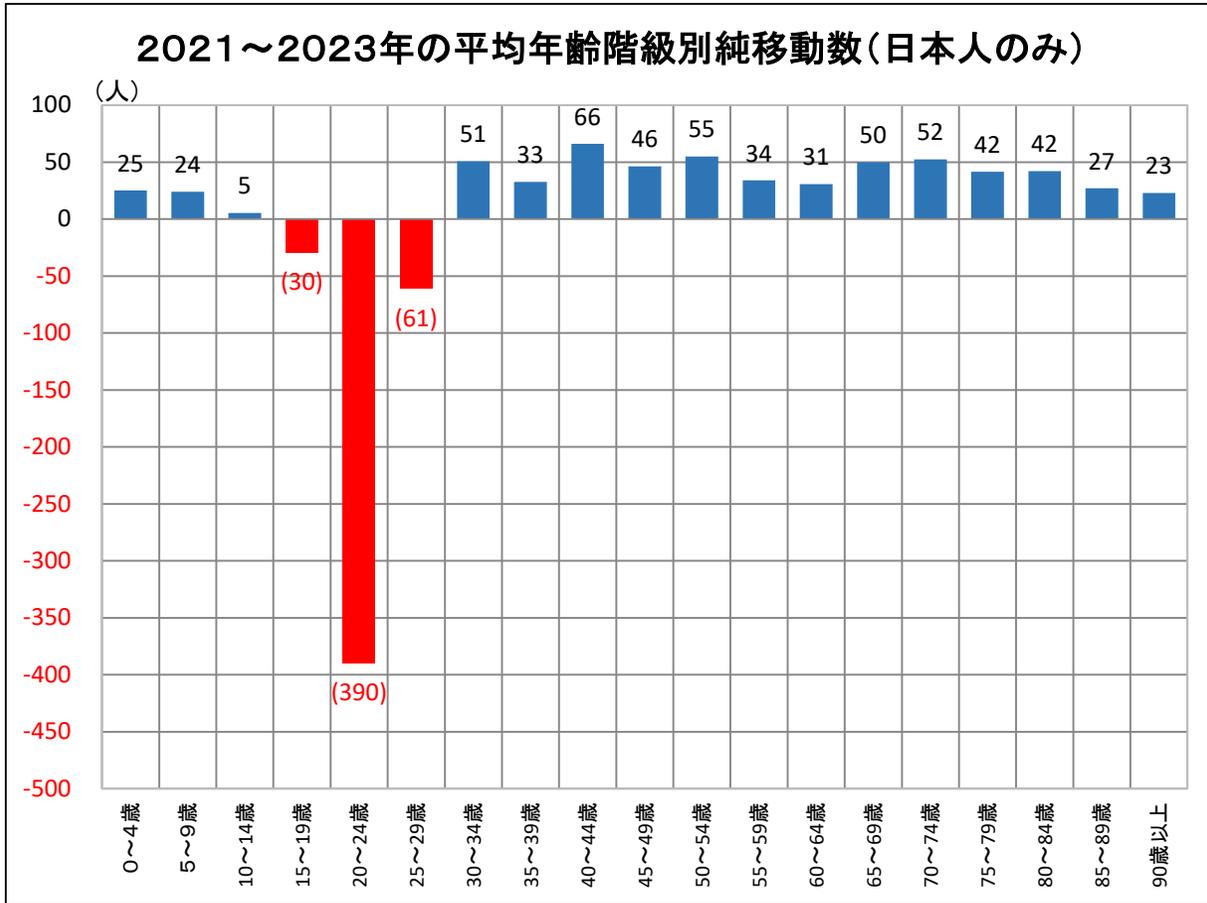
- 合計特殊出生率は、1.41～1.49の範囲で推移していたが、2023年は1.27に減少
- 2020年以降は、群馬県・国を上回る水準で推移している。

2 人口動向の分析

【9ページ参照】



③ 2023年の0～9歳が転入超過から転出超過に →子育て世帯が転出傾向にある

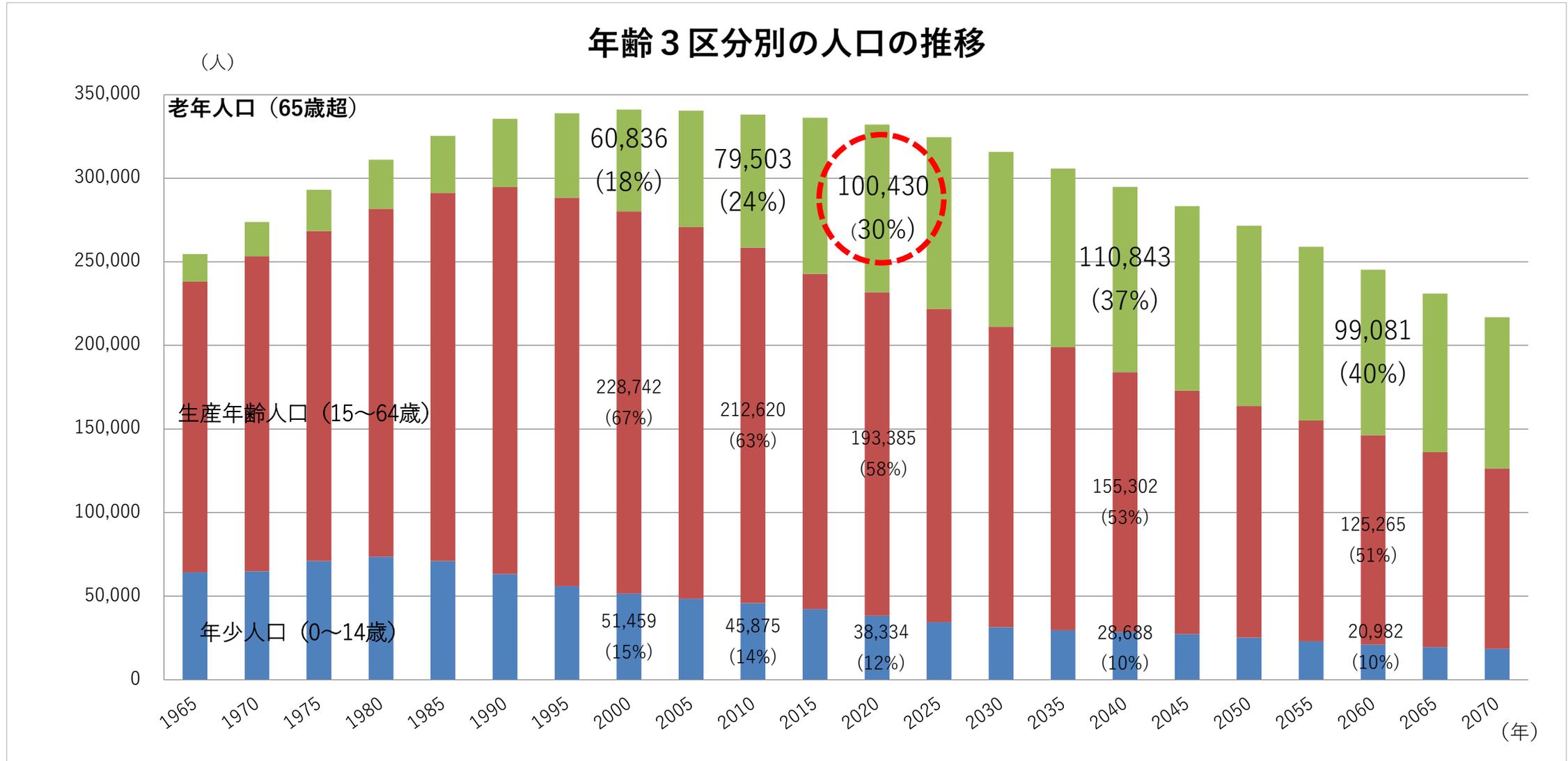


2 人口動向の分析

【16ページ参照】



④ 2020年の国勢調査において老年人口が3割を突破

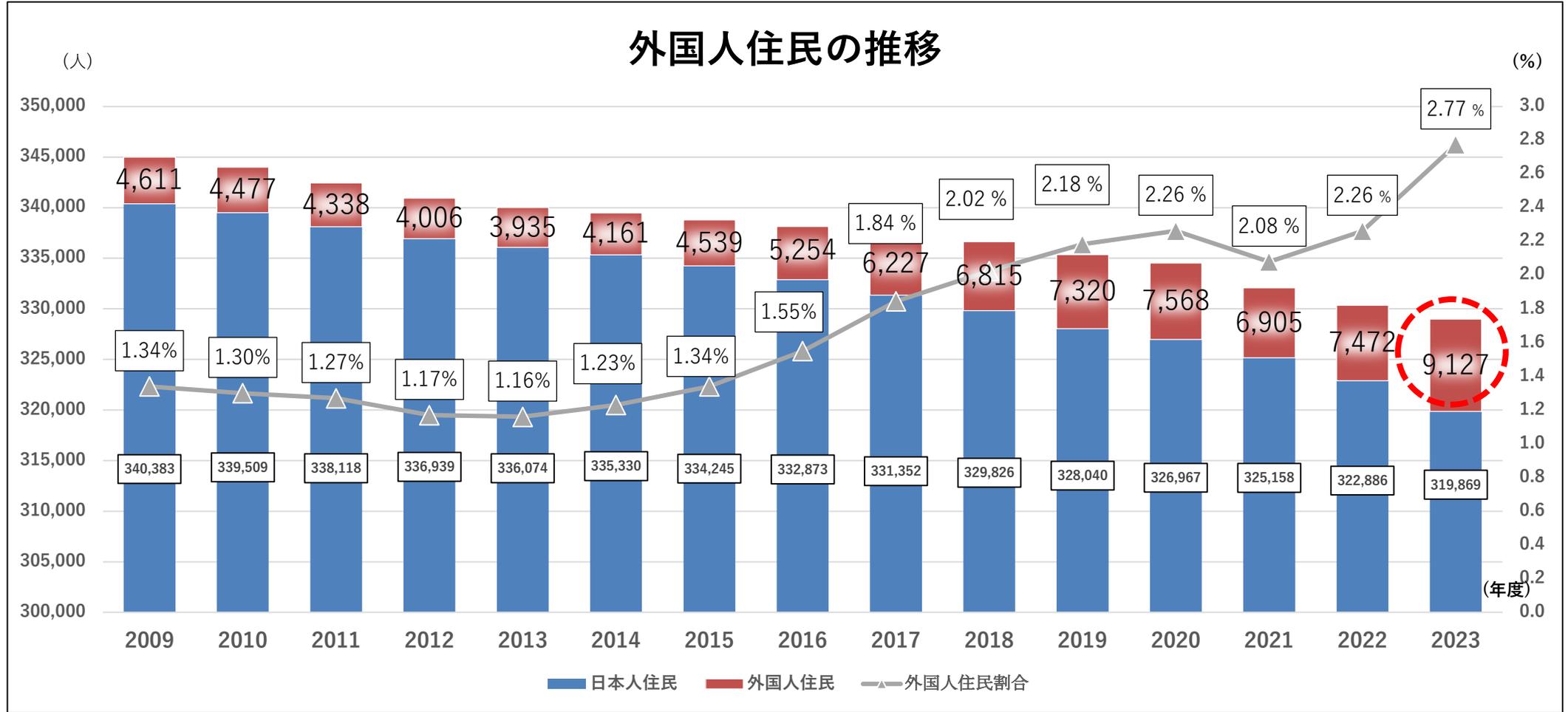


2 人口動向の分析

【18ページ参照】

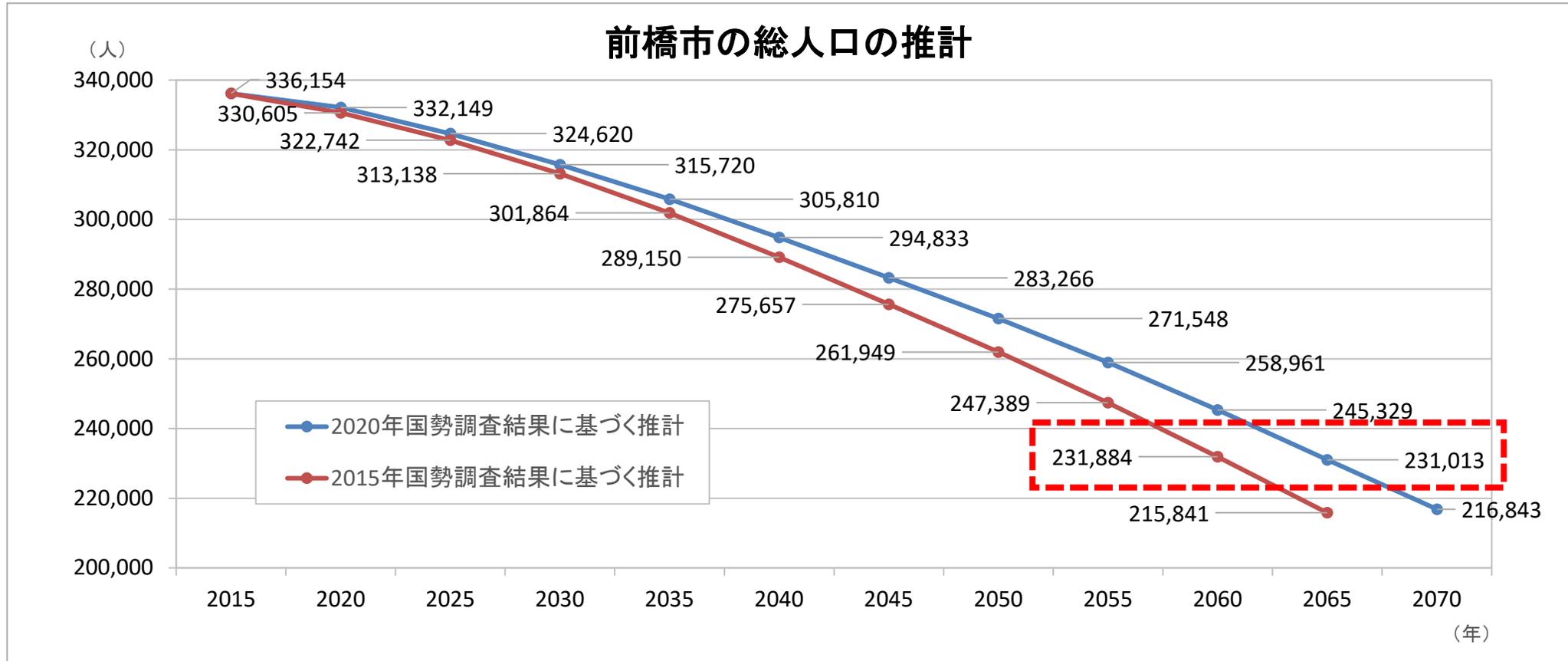


⑤ 外国人住民の増加傾向が続き、2023年3月末時点で9,127人



3 人口の将来展望

前回（2015年国勢調査結果に基づく推計）と今回（2020年国勢調査結果に基づく推計）の国立社会保障・人口問題研究所の推計結果の比較



前回推計では2060年に23万1千人と推計されていたが、今回推計では23万1千人に到達するのは2065年と推計→5年分減少幅が緩和された

3 人口の将来展望

参考：群馬県及び隣接他市町村における人口推計（社人研推計に基づく）

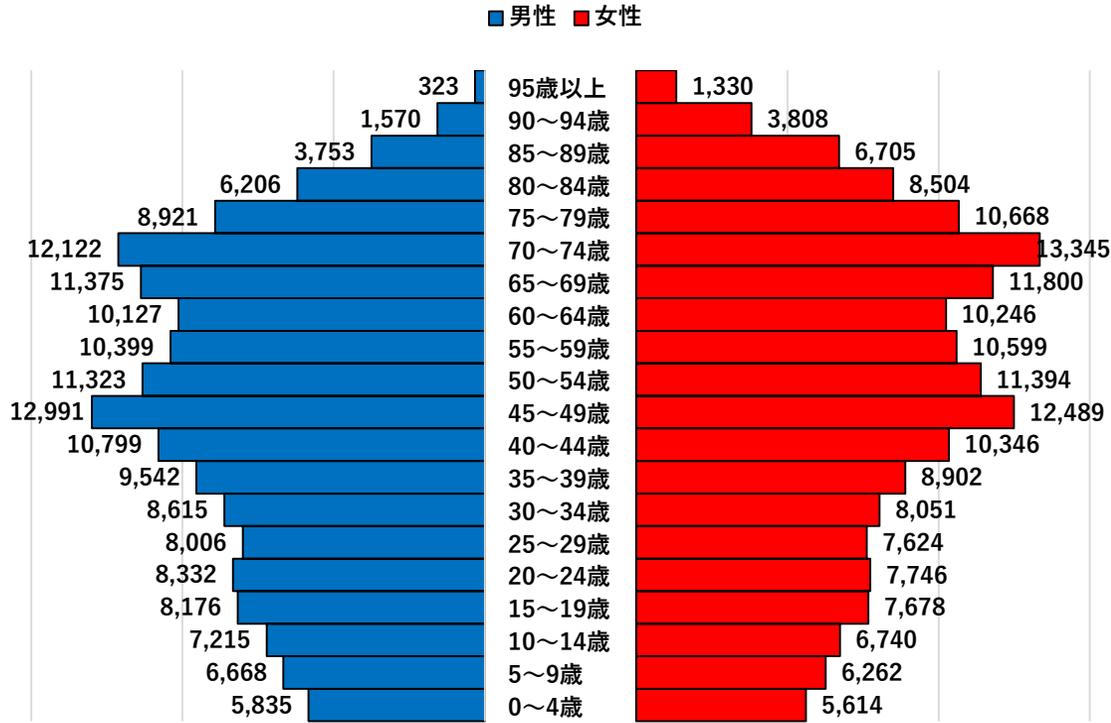
		群馬県	前橋市	高崎市	桐生市	伊勢崎市	渋川市	沼田市	吉岡町	榛東村	玉村町
2020年 (実績値)		1,939,110	332,149	372,973	106,445	211,850	74,581	45,337	21,792	14,216	36,054
2040年 推計値	推計値	1,672,902	283,266	348,822	73,641	201,248	54,648	32,856	22,812	13,183	29,996
	増減数	-266,208	-48,883	-24,151	-32,804	-10,602	-19,933	-12,481	1,020	-1,033	-6,058
	増減率	-13.7%	-14.7%	-6.5%	-30.8%	-5.0%	-26.7%	-27.5%	4.7%	-7.3%	-16.8%
2060年 推計値	推計値	1,354,487	245,329	307,324	47,050	176,867	36,044	19,218	20,960	11,275	21,323
	増減数	-584,623	-86,820	-65,649	-59,395	-34,983	-38,537	-26,119	-832	-2,941	-14,731
	増減率	-30.1%	-26.1%	-17.6%	-55.8%	-16.5%	-51.7%	-57.6%	-3.8%	-20.7%	-40.9%

群馬県全体で2040年に13.7%。2060年に30.1%人口が減少していく
隣接他市町村では2060年推計値で①沼田市②桐生市③渋川市の順に減少率が高い。

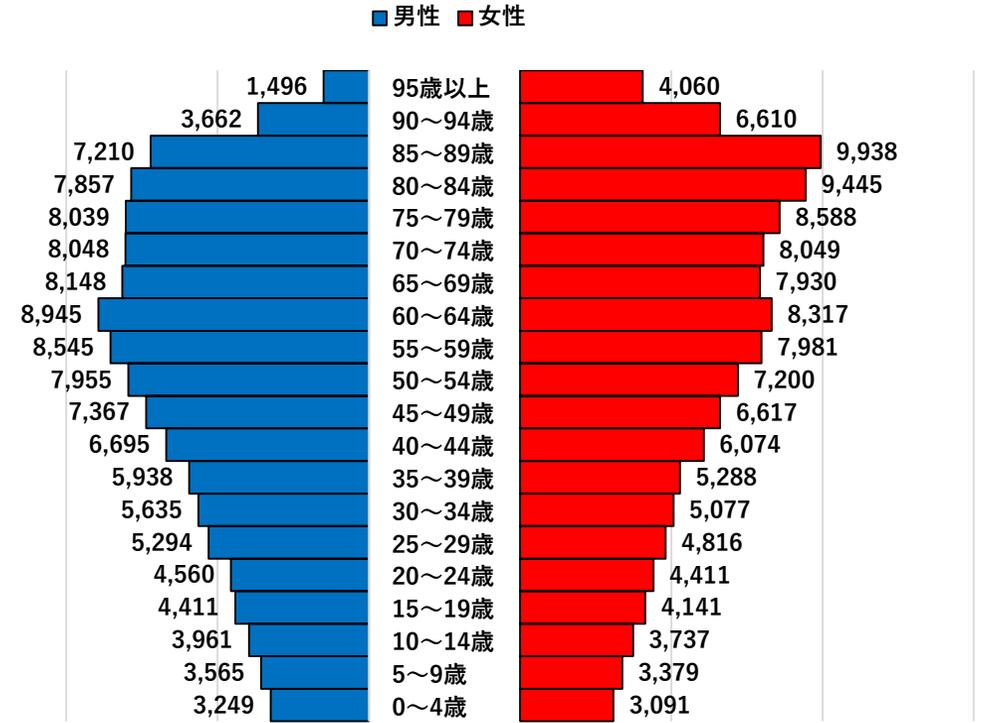
3 人口の将来展望

年齢別人口の推移

前橋市人口ピラミッド（2020年）



前橋市人口ピラミッド（2060年）

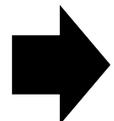


少子高齢化が進展し人口構造の変化が顕著に表れています

3 人口の将来展望

社人研推計に本市独自推計を行うため、「合計特殊出生率」と「20～24歳の社会移動」に関する仮定値を5パターン設定

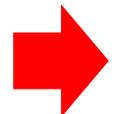
	仮定値の設定	
	出生(合計特殊出生率)	社会移動(転出入者数)
シミュレーション1 (現状のまま推移)	社人研推計値	社人研推計値
シミュレーション2 (出生率上昇)	<ul style="list-style-type: none"> ●2035年までに「市民希望出生率」(1.82)を実現し ●2045年までに「人口置換水準」(2.07)を実現 	社人研推計値
シミュレーション3 (社会移動が改善)	社人研推計値	20～24歳の人口移動が <ul style="list-style-type: none"> ●2035年までに均衡し ●2055年までに年間で100人の社会増実現
シミュレーション4 (出生率上昇・社会移動が改善)	<ul style="list-style-type: none"> ●2035年までに「市民希望出生率」(1.82)を実現し ●2045年までに「人口置換水準」(2.07)を実現 	20～24歳の人口移動が <ul style="list-style-type: none"> ●2040年までに均衡し ●2060年までに年間で100人の社会増実現
シミュレーション5 (出生率上昇・社会移動が改善)	<ul style="list-style-type: none"> ●人口戦略会議推奨ケースに準じて2040年までに1.60 2050年までに1.80を実現し ●2060年までに「人口置換水準」(2.07)を実現 	20～24歳の人口移動が <ul style="list-style-type: none"> ●2040年までに均衡し ●2060年までに年間で100人の社会増実現



社人研の推計を準拠



第2期人口ビジョンの推計方法を準拠したもの
※第2期人口ビジョンではシミュレーション4を採用

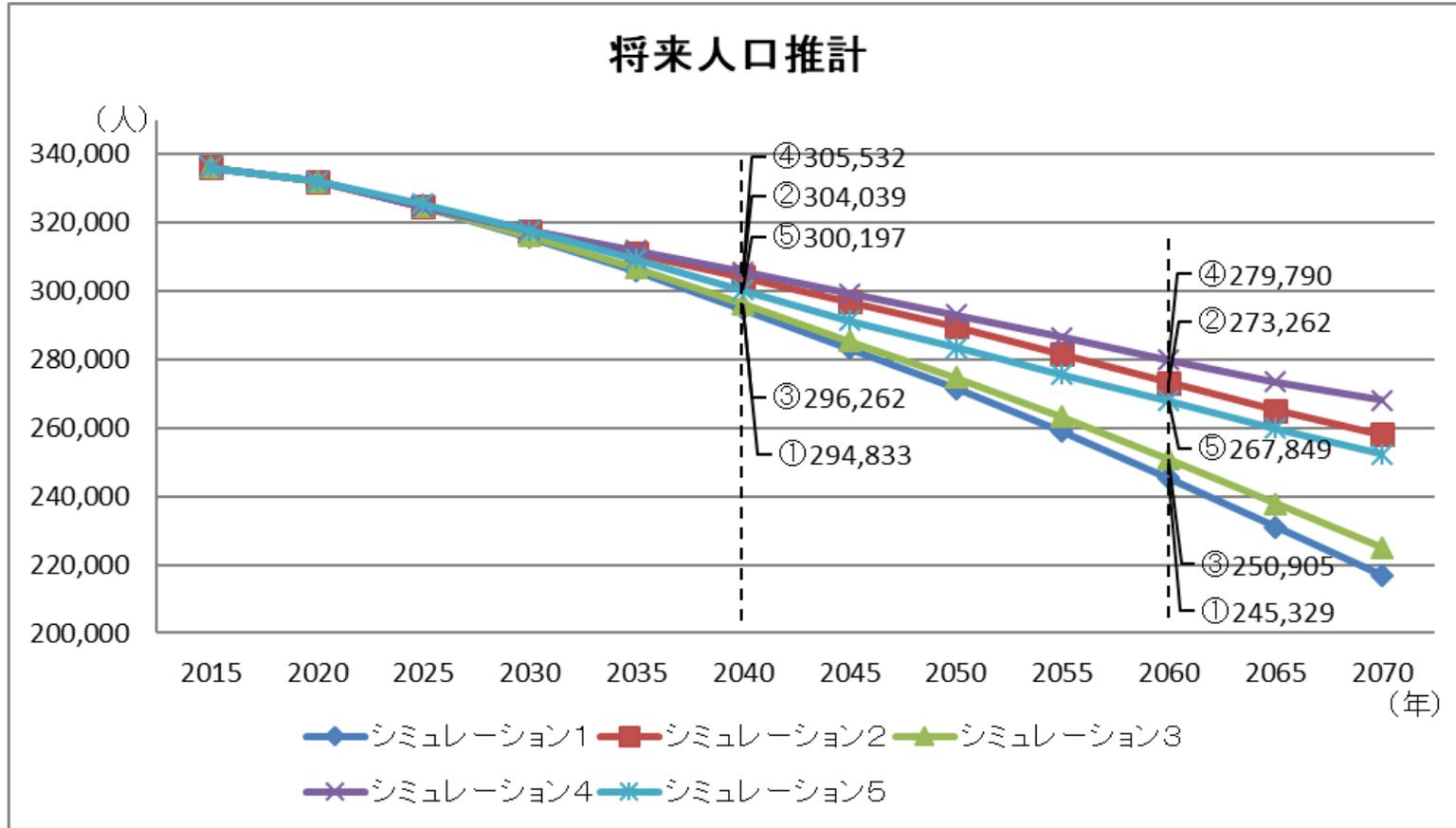


今回新たに仮定値の設定をしたもの

- 出生は、民間有識者らで組織された「人口戦略会議」が提言した「人口ビジョン2100」の推奨ケースを準拠。
- 社会移動は、第2期人口ビジョンの計画期間で転出超過の抑制が図られていないことから目標到達時点を5年遅らせて設定。

3 人口の将来展望

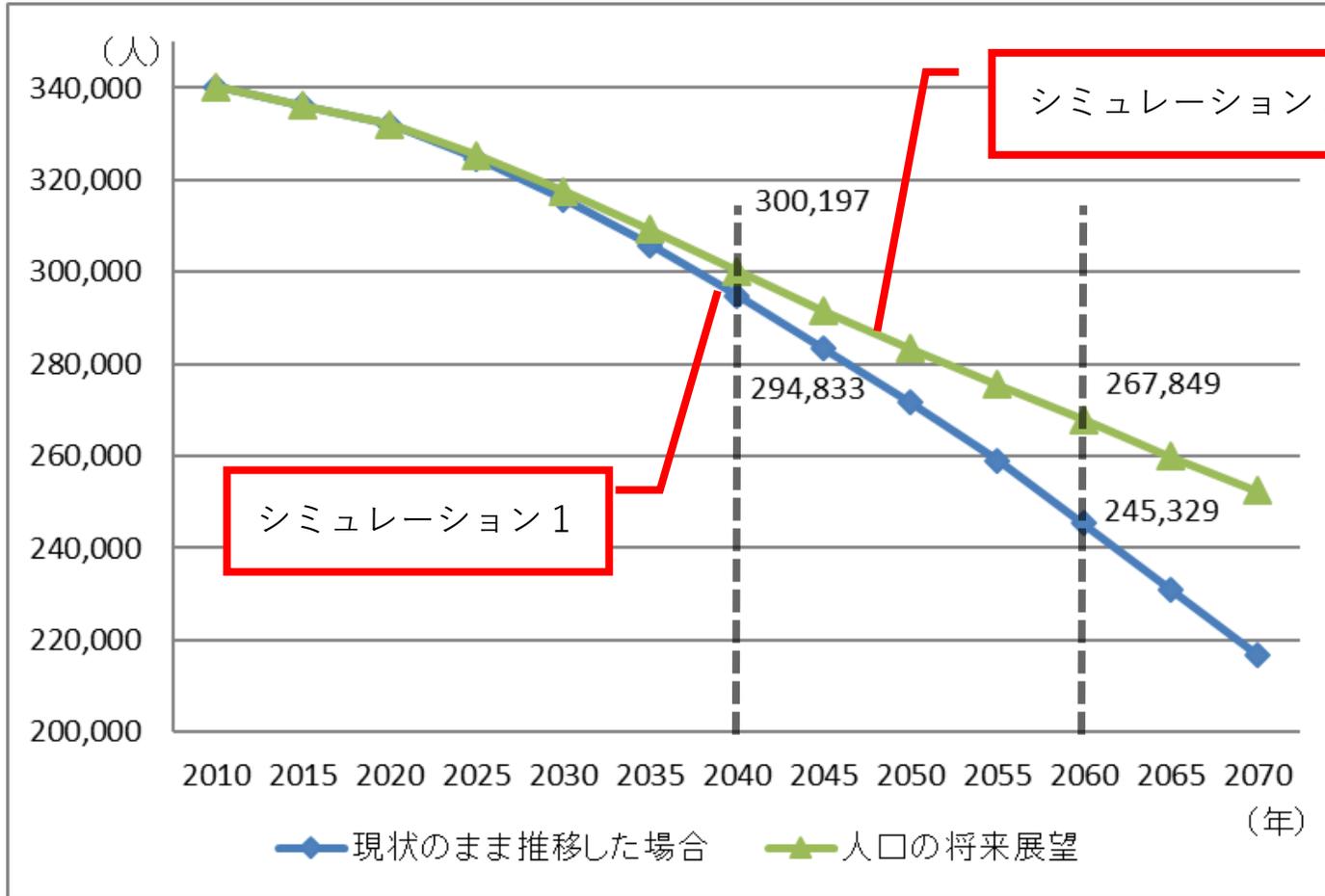
シミュレーションの結果、
2040年に29万4千人から30万5千人、2060年に24万5千人から27万9千人と推計



	仮定値の設定	
	出生(合計特殊出生率)	社会移動(転出入者数)
シミュレーション1 (現状のまま推移)	社人研推計値	社人研推計値
シミュレーション2 (出生率上昇)	<ul style="list-style-type: none"> ●2035年までに「市民希望出生率」(1.82)を実現し ●2045年までに「人口置換水準」(2.07)を実現 	社人研推計値
シミュレーション3 (社会移動が改善)	社人研推計値	20~24歳の人口移動が <ul style="list-style-type: none"> ●2035年までに均衡し ●2055年までに年間で100人の社会増実現
シミュレーション4 (出生率上昇・社会移動が改善)	<ul style="list-style-type: none"> ●2035年までに「市民希望出生率」(1.82)を実現し ●2045年までに「人口置換水準」(2.07)を実現 	20~24歳の人口移動が <ul style="list-style-type: none"> ●2040年までに均衡し ●2060年までに年間で100人の社会増実現
シミュレーション5 (出生率上昇・社会移動が改善)	<ul style="list-style-type: none"> ●人口戦略会議推奨ケースに準じて2040年までに1.60 2050年までに1.80を実現し ●2060年までに「人口置換水準」(2.07)を実現 	20~24歳の人口移動が <ul style="list-style-type: none"> ●2040年までに均衡し ●2060年までに年間で100人の社会増実現

3 人口の将来展望

現時点の合計出生率（1.27）や20～24歳の転出超過数（436人）であり、第2期人口ビジョンから継続で設定したシミュレーション2～4の仮定値とは乖離がある。
 →より実現可能性が高いシミュレーション5をもとに人口の将来展望を設定



	仮定値の設定	
	出生(合計特殊出生率)	社会移動(転出入者数)
シミュレーション1 (現状のまま推移)	社人研推計値	社人研推計値
シミュレーション2 (出生率上昇)	<ul style="list-style-type: none"> ●2035年までに「市民希望出生率」(1.82)を実現し ●2045年までに「人口置換水準」(2.07)を実現 	社人研推計値
シミュレーション3 (社会移動が改善)	社人研推計値	20～24歳の人口移動が <ul style="list-style-type: none"> ●2035年までに均衡し ●2055年までに年間で100人の社会増実現
シミュレーション4 (出生率上昇・社会移動が改善)	<ul style="list-style-type: none"> ●2035年までに「市民希望出生率」(1.82)を実現し ●2045年までに「人口置換水準」(2.07)を実現 	20～24歳の人口移動が <ul style="list-style-type: none"> ●2040年までに均衡し ●2060年までに年間で100人の社会増実現
シミュレーション5 (出生率上昇・社会移動が改善)	<ul style="list-style-type: none"> ●人口戦略会議推奨ケースに準じて2040年までに1.60 2050年までに1.80を実現し ●2060年までに「人口置換水準」(2.07)を実現 	20～24歳の人口移動が <ul style="list-style-type: none"> ●2040年までに均衡し ●2060年までに年間で100人の社会増実現

3 人口の将来展望

採用したシミュレーションをもとに「人口の将来展望」を以下のとおり改定

	改定前	改定後
人口の将来展望	2040年 人口30万2千人 (年少：生産年齢：老年＝12%：50%：38%) 2060年 人口27万1千人 (年少：生産年齢：老年＝12%：50%：38%)	2040年 人口30万人 (年少：生産年齢：老年＝11%：52%：37%) 2060年 人口26万7千人 (年少：生産年齢：老年＝12%：51%：37%)



人口減少にも対応した持続可能なまちづくりに向け、
人口の将来展望を提示し、市民との認識を共有する

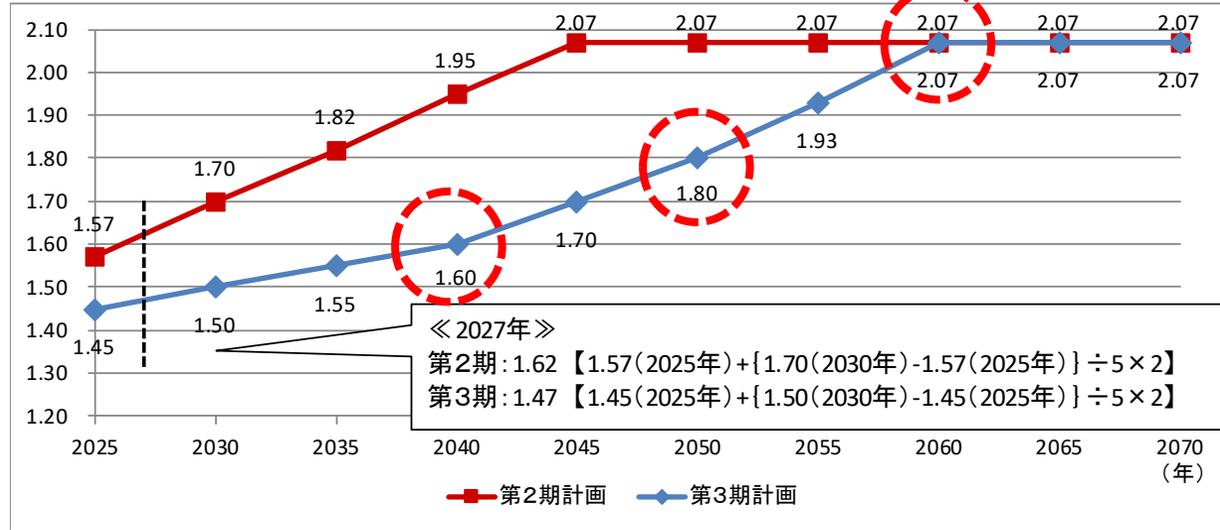
3 人口の将来展望

人口の将来展望の実現には計画の最終年度である2027年度時点で合計特殊出生率は1.47まで増加、20～24歳の社会移動は転出超過120人まで抑制を達成する必要がある。

合計特殊出生率の推移について

◆合計特殊出生率(5年毎の目標)

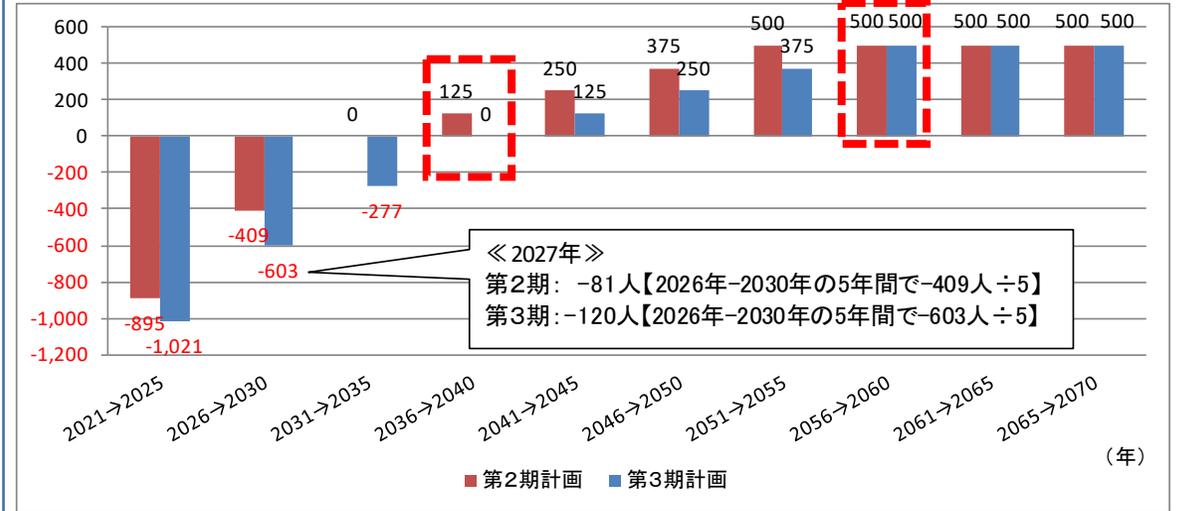
	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
第2期計画	1.57	1.70	1.82	1.95	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
第3期計画	1.45	1.50	1.55	1.60	1.70	1.80	1.93	2.07	2.07	2.07



20-24歳の転出入の推移

◆転出入の推移(5年毎の目標)

	2021 → 2025	2026 → 2030	2031 → 2035	2036 → 2040	2041 → 2045	2046 → 2050	2051 → 2055	2056 → 2060	2061 → 2065	2065 → 2070
第2期計画	-895	-409	0	125	250	375	500	500	500	500
第3期計画	-1,021	-603	-277	0	125	250	375	500	500	500



3 人口の将来展望

採用したシミュレーションをもとに「目指すべき方向」を以下のとおり改定。
※優先課題と基本目標は継続。

	改定前	改定後
優先課題	(1) 進展する人口減少（横断的課題） (2) 未婚率の上昇と出生数の減少 (3) 若者の総数の減少 (4) 高齢者・外国人住民の増加	
基本目標	《基本目標1》 結婚・出産・子育ての希望をかなえる【主に自然減対策】 《基本目標2》 若者の定着と多様な人材の活躍により、地域の活力を維持する【主に社会減対策】	
重要業績指標	2024年度末時点の目標値 合計特殊出生数：1.54 20～24歳の転出超過数：179人	2027年度末時点の目標値 合計特殊出生数：1.47 20～24歳の転出超過数：120人

重要業績指標の達成に向けて、昨年度策定した総合戦略に掲げた方針・施策に基づき、全庁的に課題や方向性を共有し取組を継続していく。

4 今後の改定スケジュール

- 10月 総務常任委員会（改定方針）
- 12月 第2回県都有識者会議（改定素案、意見聴取） ← 本日
- 2月 県都まえばし創生本部会議（改定案）
- 3月 第3回県都有識者会議（改定案）
- 3月 県都まえばし創生プラン（人口ビジョン）改定

I. はじめに —今なぜ「人口ビジョン2100」を提言するのか—

1. 人口は半減、4割が高齢者に

・このままだと、総人口は年間100万人のペースで減っていき、わずか76年後の2100年に6300万人に半減。これは高年齢化率が40%の「年老いた国」でもある。

2. 遅れを挽回するラストチャンス

・出生率は過去最低の1.26、年間出生数も77万人まで低下し、少子化の流れは全く歯止めがかかっていない。
・遅れはあるが、まだまだ挽回可能。決して諦めず、世代を超えて取り組まなければならない。政府も「2030年までがラストチャンス」と危機感を明らかにしている。

3. これまでの対応に欠けていたこと

・第一は、人口減少の深刻な影響と予防の重要性について、国民へ十分な情報共有を図ってこなかったこと。
・第二は、若者、特に女性の意識や実態を重視し、政策に反映させるという姿勢が十分ではなかったこと。
・第三は、「現世代」には、社会を「将来世代」に継承していく責任があることを正面から問いかけてこなかったこと。

4. 安定的で、成長力のある「8000万人国家」を目指す

・2100年を視野に据えて、目指すべき目標を提示。
第一は、総人口が“急激”かつ“止めどもなく”減少しつづける状態から脱し、8000万人で安定化させること。
第二は、現在より小さい人口規模であっても、多様性に富んだ成長力のある社会を構築すること。
・これらを通じて、国民一人ひとりにとって豊かで幸福度が世界最高水準である社会の実現を目指す。

5. 「定常化戦略」と「強韌化戦略」

・人口減少の流れを変えるには長い期間を要するため、今からすぐ有効な施策を実行しなければならない。その戦略として、①「定常化戦略」(人口定常化を図る)と、②「強韌化戦略」(質的な強韌化を図る)を提示。
・政府が人口戦略の立案・遂行体制を整備するとともに、国会において超党派で取り組んでいくことを期待。
・働き方改革など社会規範をめぐる課題や個人の価値観にも関わるようなテーマが多く、企業をはじめとする民間や地域の取り組み、国民的な論議が重要。

6. 今こそ総合的な「国家ビジョン」を

・今まさに、国民全体で意識を共有し、官民あげて取り組むための「国家ビジョン」が、最も必要。

目指すべきは8000万人での人口定常化

- ・人口定常化として目指すべきシナリオはBケース。2100年に8000万人で人口が定常化することを目標とすべき。そのためには、2040年ごろまでに1.6、2050年ごろまでに1.8に到達することが望まれる。
- ・人口が定常化しはじめると、同時に高齢化率はピークを打って低下していく「若返り経路」に乗る。高齢化率は、このままだと4割の水準で高止まりするが、Bケースでは30%（2100年）にまで低下。

＜「人口定常化」をめぐる4つのケース(独自試算)＞ (資料)国際医療福祉大・人口戦略研究所

	2100年の人口の規模と構造			
	総人口	高齢化率	外国人割合	人口の状況
Aケース(出生率急回復) 2040年にTFR=2.07 2040年以降国際移動均衡	9100万人	28%	10.4%	・総人口は定常化の軌道に入る。 ・高齢化率は35% (2052年)をピークに、現在と同水準(28%)に低下。外国人割合は10%。
Bケース(出生率回復) 2060年にTFR=2.07 2040年以降国際移動均衡	8000万人	30%	10.4%	・総人口はほぼ定常化の軌道に入る。 ・高齢化率は36% (2054年)をピークに、30%に低下。 ・外国人割合は10%。
Cケース(将来推計・中位推計) TFR=1.36、外国人入超(年間16.4万人)	6300万人	40%	15.5%	・総人口は、安定せず、減少し続ける。 ・高齢化率は40%で高止まり。 ・外国人割合は15%を超える。
Dケース(将来推計・低位推計) TFR=1.13、外国人入超(年間16.4万人)	5100万人	46%	15.6%	・総人口は、安定せず、減少し続ける。 ・高齢化率は46%で高止まり。 ・外国人割合は15%を超える。